

月例経済報告の変遷

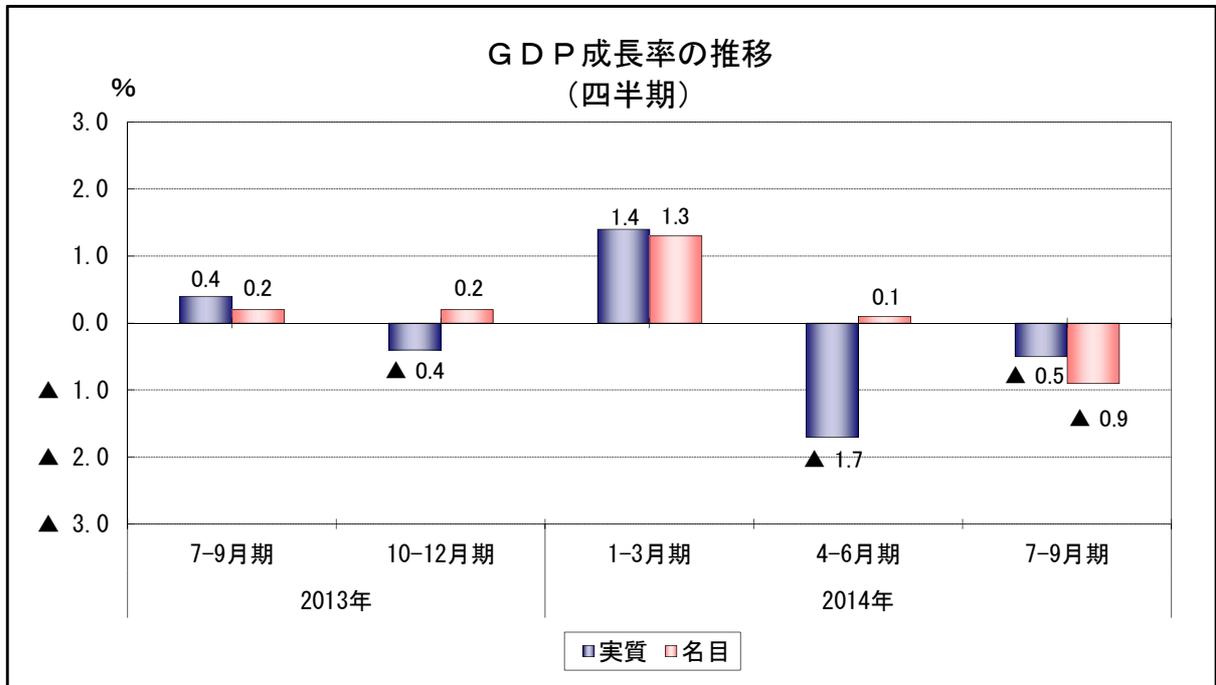
		平成26年	
		11月	12月
基 調 判 断	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、<u>このところ足踏み</u>がみられる。 ・設備投資は、<u>増加傾向にあるものの、このところ弱い動き</u>もみられる。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、<u>このところ減少</u>している。 ・企業収益は、全体としては<u>改善に足踏み</u>がみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。 ・企業の業況判断は、<u>大企業製造業ではやや改善</u>しているが、全体としては<u>慎重さ</u>がみられる。 ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、<u>消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動き</u>となっている。 ・設備投資は、<u>おおむね横ばい</u>となっている。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、<u>下げ止ま</u>っている。 ・企業収益は、全体としては<u>おおむね横ばい</u>となっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。 ・企業の業況判断は、<u>おおむね横ばい</u>となっている。 ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	
個 人 消 費	<u>持ち直しの動き</u> が続いているものの、 <u>このところ足踏み</u> がみられる。	<u>消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動き</u> となっている。	
設 備 投 資	<u>増加傾向にあるものの、このところ弱い動き</u> もみられる。	<u>おおむね横ばい</u> となっている。	
住 宅 建 設	<u>このところ下げ止まり</u> の兆しがみられる。	<u>下げ止ま</u> っている。	
公 共 投 資	<u>総じて堅調</u> に推移している。	<u>底堅く</u> 推移している。	
輸 出 入	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、 <u>おおむね横ばい</u> となっている。	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、 <u>おおむね横ばい</u> となっている。	
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、 <u>このところ横ばい</u> となっている。	貿易・サービス収支の赤字は、 <u>おおむね横ばい</u> となっている。	
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、 <u>このところ減少</u> している。	生産は、 <u>下げ止ま</u> っている。	
企 業 の 向	企業収益は、全体としては <u>改善に足踏み</u> がみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。 企業の業況判断は、 <u>大企業製造業ではやや改善</u> しているが、全体としては <u>慎重さ</u> がみられる。	企業収益は、全体としては <u>おおむね横ばい</u> となっているが、大企業製造業ではこのところ改善の動きもみられる。 企業の業況判断は、 <u>おおむね横ばい</u> となっている。	
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。	
雇 用 情 勢	雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 完全失業率は、9月は前月比0.1%ポイント上昇し、3.6%となった。	雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 完全失業率は、10月は前月比0.1%ポイント低下し、3.5%となった。	
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、<u>産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげる</u>ことにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。 日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。<u>また、12月16日に政労使会議において「経済の好循環の継続に向けた政労使の取組について」をとりまとめたところであり、こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげる</u>ことにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。 日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2014(平成26)年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

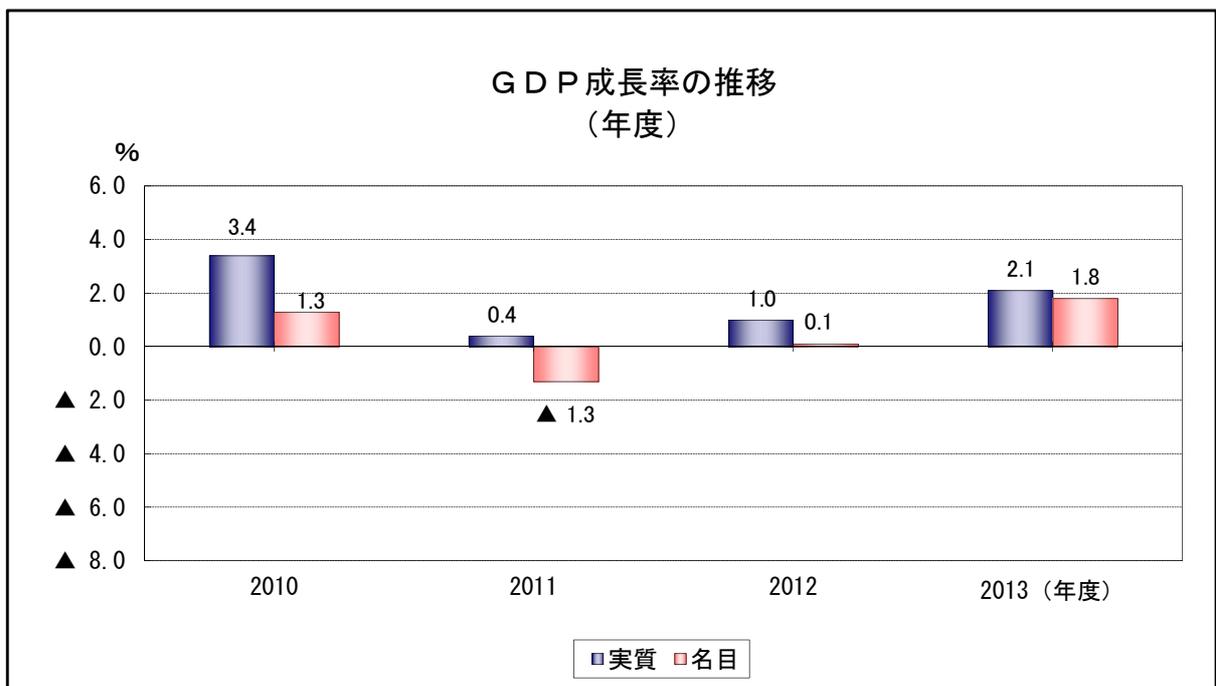
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2014年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2005暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.5%（年率▲1.9%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.9%（年率▲3.5%）となった。



・2013年度のGDP

2013年度の実質GDP成長率は2.1%、名目GDP成長率は1.8%となった。



○平成26年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	472.6	484.2	500.4	▲ 0.2	0.7	2.5	2.6	3.3	1.4
民間最終消費支出	288.1	295.9	304.2	0.6	1.5	2.7	2.5	2.8	0.4
民間住宅	14.0	15.5	15.4	4.7	5.3	10.1	7.3	▲ 0.4	▲ 3.2
民間企業設備	64.6	65.6	68.8	0.5	0.7	1.4	0.4	5.0	4.4
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.8	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.2)
政府支出	118.1	123.4	126.7	0.5	1.4	4.5	4.3	2.6	0.7
政府最終消費支出	97.1	98.7	101.7	0.5	1.5	1.6	1.7	3.1	1.5
公的固定資本形成	21.0	24.8	25.0	1.1	1.3	17.9	16.1	0.9	▲ 2.3
財貨・サービスの輸出	70.4	79.4	84.8	▲ 0.7	▲ 1.2	12.7	4.0	6.8	5.4
(控除)財貨・サービスの輸入	80.8	92.5	97.7	4.5	3.8	14.5	4.2	5.7	3.5
内需寄与度				0.6	1.5	3.0	2.7	3.3	1.2
民需寄与度				0.5	1.1	1.9	1.6	2.6	1.0
公需寄与度				0.1	0.3	1.1	1.1	0.7	0.2
外需寄与度				▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	0.2
国民所得	351.1	362.9	370.5	0.6		3.4		2.1	
雇用者報酬	246.0	248.6	253.6	0.1		1.1		2.0	
財産所得	21.5	23.6	24.4	3.8		9.7		3.3	
企業所得	83.6	90.7	92.5	1.1		8.5		1.9	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,555	6,567	6,567		▲ 0.3		0.2		0.0
就業者数	6,275	6,309	6,323		▲ 0.1		0.5		0.2
雇用者数	5,511	5,563	5,592		0.2		0.9		0.5
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.3	3.9	3.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 2.9	2.4	3.3						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.1	1.9	3.9						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.3	0.7	3.2						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.9	▲ 0.1	1.9						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	▲ 9.4	▲ 11.6	▲ 11.5						
貿易収支	▲ 6.9	▲ 10.1	▲ 10.0						
輸出	61.6	68.7	73.6		▲ 1.7		11.6		7.2
輸入	68.5	78.8	83.6		3.6		15.1		6.1
経常収支	4.4	4.2	4.7						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	0.9	0.9	0.9						

- (注1) 消費者物価指数は総合である。
(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター・変化率は0.5%程度と見込まれる。
(注3) 平成24年度(実績)の労働・雇用の対前年度比増減率は、岩手県、宮城県及び福島県についての補完的推計を含む平成23年度の全国値からの変化率である。
(注4) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成24年度 (実績)	平成25年度	平成26年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	2.8	2.6	3.3
円相場(円/ドル)	83.1	99.2	100.0
原油輸入価格(ドル/バレル)	113.4	109.0	110.1

(備考)

- 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- 円相場は、平成25年11月1日～平成25年11月29日の期間の平均値(100.0円/ドル)が平成25年12月2日以後一定と想定。
- 原油輸入価格は、スポット価格の前月平均値に運賃、保険料を付加した値。スポット価格は、平成25年11月1日～平成25年11月29日の期間の平均値が平成25年12月2日以後一定と想定。平成25年12月以降の原油輸入価格(110.1ドル/バレル)で一定と想定。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成26年度の経済財政運営の基本的態度」に記載された経済財政運営を前提としている。
※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成26年1月24日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成26年10月7日発表）

	2014年予測	2015年予測
日本	0.9	0.8
米国	2.2	3.1
ユーロ圏	0.8	1.3
中国	7.4	7.1
世界計	3.3	3.8

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成26年11月25日発表）

	2014年予測	2015年予測	2016年予測
日本	0.4	0.8	1.0
アメリカ	2.2	3.1	3.0
ユーロ圏	0.8	1.1	1.7
加盟国計	1.8	2.3	2.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成26年9月25日発表）

	2014年予測	2015年予測
地域全体	6.2	6.4
中国	7.5	7.4
香港	2.5	3.2
韓国	3.7	3.8
台湾	3.4	3.3
インド	5.5	6.3
インドネシア	5.3	5.8
マレーシア	5.7	5.3
フィリピン	6.2	6.4
シンガポール	3.5	3.9
タイ	1.6	4.5
ベトナム	5.5	5.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成26年10月31日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2014年度		2015年度		2016年度	
		7月時点		7月時点		7月時点
実質GDP 大勢見通し	+0.2～+0.7	+0.6～+1.3	+1.2～+1.7	+1.2～+1.6	+1.0～+1.4	+1.0～+1.5
	< +0.5 >	< +1.0 >	< +1.5 >	< +1.5 >	< +1.2 >	< +1.3 >
〃 全員見通し	+0.1～+1.0	+0.5～+1.3	+0.8～+1.8	+0.9～+1.7	+0.6～+1.6	+0.7～+1.6

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 今回の見通しでは、消費税率について、既に実施済みの8%への引き上げに加え、2015年10月に10%に引き上げられることを前提としている。